



平成25年度

京丹波町当初予算編成概要



平成25年2月28日

京丹波町

平成25年度

一般会計歳入歳出予算額 113億1,800万円
(対前年度比較 2億7,800万円、2.4%の減少)

平成25年度一般会計歳入歳出予算額は113億1,800万円、前年度と比較しますと2億7,800万円、2.4%の減少となりました。前年度は、合併以後最大の予算規模となりましたが、平成25年度につきましても、「未来への投資」と位置づけている（仮称）「ハイウェイテラス・京たんば整備事業」を引き続き実施する等、積極的な予算編成を行い、合併以後2番目に大きな予算規模となっております。

【予算編成方針】

- ◆「安心・活力・愛」のあるまちづくりの推進
- ◆ 財政健全化の推進

社会保障費の増加等が見込まれる一方で、地方財政計画の動向等を踏まえ特段大幅な一般財源の伸びが期待できない厳しい条件下での編成となりましたが、町政運営の基本方針である“「安心・活力・愛」のあるまちづくりの推進”及び“持続可能な財政運営と財政健全化の推進”を大きな柱として、限られた財源をそれぞれの分野に有効かつ重点的に配分し、編成しております。

歳入では、町税は16億490万9千円と前年度と比較して815万7千円、0.5%の増額と見込んだものの、地方譲与税をはじめとする各種譲与税・交付金関係で780万円、率にして2.1%の減少と見込んでおります。

地方交付税につきましても、前年度と同額の51億円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債は4億5,530万円と前年度と比較して1,940万円、率にして4.5%の増と見込みました。

基金繰入金につきましても、土地開発公社先行取得用地の買戻しの財源として、先行取得用地対策基金から4億3,738万1千円を繰入れるほか、平成22年度以降において各種課題対策の財源として積立てを実施した財政調整基金から4億2,872万7千円の繰入れを実施し、財源を確保しています。

「安心」のあるまちづくりの推進

「ふれあい」と「支えあい」を基礎とした、安心・安全でやすらぎのある暮らしができるまちづくりを進めます。

①地域医療体制の確立推進と医師確保対策…3億9,958万1千円【診療所費全体】

- ・〈新規〉利便性向上のため、和知歯科診療所を現在の保健センター2階から1階に移転する改修を行います。
- ・和知歯科診療所については、引き続き毎週土曜日の診療を実施します。
- ・京丹波町病院内に設置した「地域連携室」において、病病（診）連携や福祉施設との連携を図り在宅医療を推進します。
- ・地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保を図るため、医師確保奨学金制度を引き続き実施します。

②高齢者の安全安心対策…4,051万1千円

- ・外出支援サービスや食の自立支援サービス等の実施により、在宅高齢者の生活支援を行います。
- ・医療・介護・福祉の連携強化と人材育成を図り、高齢者が安心した在宅生活を送ることができる包括的なシステムを構築します。

③子育て支援の推進…4,862万円

- ・すこやか子育て祝金として、第1子5万円、第2子10万円、第3子以降20万円を支給します。
- ・チャイルドシート購入代金の1／2を助成します。（限度額1万5千円）
- ・子育て医療費助成として、中学校卒業まで、各種健康保険による自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。

④健康増進の推進…9,286万2千円【保健事業費全体】

- ・特定健診や基本健診、各種がん検診の受診率向上を図るとともに、健康相談事業において健（検）診結果を活用した適切な指導を行い、疾病の予防と早期発見に努めます。
- ・妊婦の健康管理と経済的負担の軽減のため、妊婦健診（14回分）の公費負担を実施します。
- ・不妊治療の経済的負担の軽減のため、不妊治療助成制度を実施します。

⑤消防防災体制の整備強化… 3 億 9, 5 5 2 万 4 千円【消防費全体】

- ・〈**充実**〉原子力防災対策として、原子力防災しおりの作成をはじめ、パーテーション・タイベックスーツ・個人線量計等の防災備品の整備を行います。
- ・〈**新規**〉後年度におけるデジタル移動系防災行政無線整備のための基本設計業務を行います。
- ・消防団に配備している小型動力付ポンプ積載車について、老朽化の著しい車両から順次更新再配備を行います。(平成 2 5 年度 救助資機材搭載型小型ポンプ付積載車 1 台、小型ポンプ付積載車 5 台更新)
- ・各行政区における自主防災組織の結成・育成を図り、地域防災の基盤強化を推進するため、資機材や備蓄物資整備等の取り組みに対し、引き続き 1 0 万円を上限とした補助金の交付を実施します。

⑥住宅改修の推進… 1, 0 6 4 万円

- ・住宅の耐久性の向上及びバリアフリー化等の改修に対して補助金を交付し、住宅改修を促進します。(平成 2 3 年度～2 5 年度事業 補助上限額 1 0 万円／戸)
- ・木造住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断士派遣事業及び耐震改修事業を引き続き推進します。

⑦交通対策の強化… 7, 4 7 8 万 5 千円【交通対策費全体】

- ・平成 2 2 年度より実施している土曜日運行の継続等、町営バスの利便性の向上と生活交通の確保に努めます。
- ・町営バスの利用促進として須知高校への通学助成を引き続き実施します。

「活力」のあるまちづくりの推進

地域の特性や地域資源を最大限に生かした魅力ある産業をはぐくみ、働く場の確保や社会基盤等の整備を推進し、人びとが暮らし、集うための安定した定住・交流の基盤を築きます。

①有害鳥獣対策の強化…6, 232万8千円

- ・〈新規・充実〉従来から実施しているシカ大量捕獲装置（ドロップネット方式）に加えて、新たにゲート式自動捕獲装置の実証研究を実施し、捕獲対策を強化します。
- ・被害防止施設資材費及び防除施設設置補助制度を引き続き実施します。
- ・狩猟者の育成として、免許取得講習会受講料と受検手数料に加え、銃器免許新規取得者に対して10万円の助成を引き続き実施します。

②農業振興の推進…3億442万2千円【有害鳥獣対策除く農業振興費全体等】

- ・〈新規〉※経営開始直後の新規就農者に対する青年就農給付金の交付により、就農意欲の喚起と就農者の定着を図ります。
- ・〈新規〉※ほんまもん京ブランド産地支援事業として、伏見とうがらしのパイプハウス等の整備へ補助金を交付し、特産物の強化を図ります。
- ・〈新規〉農地保全事業として、64箇所の暗渠排水工事を実施します。
- ・機械・施設整備等への各種助成や技術指導等により営農組織、農林業関係団体を育成し、担い手の確保を図ります。
- ・京丹波「食の郷」創造プロジェクト事業の一層の推進を図り、食の祭典等を通じて、「食のまち」として本町を広く発信し、町内への集客により産業全体の活性化につなげます。

③林業振興の推進…1億9, 082万6千円【林業振興費全体】

- ・〈新規・充実〉木のぬくもり活用推進事業として、瑞穂支所・和知支所に薪ストーブを設置するとともに、薪ストーブ導入に対して設置費の3分の1、上限10万円を補助します。
- ・〈新規〉※瑞穂農林株式会社にホンシメジ製造施設整備にかかる助成金を交付します。
- ・各種振興補助制度により担い手の育成と間伐等森林保全の充実等に積極的に取り組み、林業所得の向上と活性化を図ります。
- ・効率的な森林施業のための路網整備として、森林管理道塩谷長谷線の開設工事を引き続き実施します。

④鳥インフルエンザ跡地活用の推進…919万6千円

- ・〈新規〉合併前からの懸案事項である鳥インフルエンザ発生農場跡地について、活用を視野に、解体撤去設計業務を行います。

⑤商工・観光振興の推進…1億595万5千円【商工費全体】

- ・「京丹波町観光協会」と連携を図り、様々な観光資源を活用した観光交流事業を展開し、多くの人々が訪れるまちづくりを推進していきます。
- ・町商工会が実施する「プレミアム商品券発行事業」に対する支援を引き続き行います。
- ・小規模商工業者等の育成や補給金制度等引き続き経営支援を行います。

⑥道路橋りょう整備等の実施…8億2,464万7千円【道路橋りょう費全体】

- ・「未来への投資」と位置づけている（仮称）「ハイウェイテラス・京たんば」の整備を、平成26年度の完成に向け引き続き実施します。
- ・道路利用者である車両や歩行者の安全確保、また、町内産業における利便性の向上を目的として、16路線を中心に拡幅並びに改良を行います。
- ・集落等からの要望箇所を中心に危険箇所の補修や修繕を実施します。必要所要額を拡充し、住民要望に即応できる体制づくりを図ります。

⑦畑川ダム関連整備事業…7,275万円

- ・〈新規〉畑川ダムが平成24年度末で完成予定であることから、ダム周辺整備工事を順次実施いたします。
- ・付替町道の整備を引き続き実施します。

⑧過疎地域自立促進特別基金の設置…1億円

- ・〈新規〉不要町有施設の解体撤去及び過疎地域の自立促進に係るソフト事業の財源として、基金の積立を実施します。

※前年度においては、補正予算に同様の事業を計上し実施していますが、前年度当初予算との比較として、〈新規〉事業と表記しています。

「愛」のあるまちづくりの推進

町民が一体感や連帯感をはぐくみ、誇りと愛着を持ってまちづくりに参画できる環境をつくるとともに、行政運営の効果・効率性を高めていきます。

①子育て・子育てを応援する環境づくり推進…3億3,644万9千円【保育所費等】

- ・〈新規〉就学前の子どもたちへの保育・教育環境の充実を図るため、子ども・子育て支援計画を策定します。
- ・平成24年度から受け入れ児童の年齢を10ヶ月から引き下げており、引き続き乳幼児期の保育・教育の充実を図ります。
- ・発達支援事業の充実を図ります。

②学校教育の充実…3億1,852万2千円【小中学校費・幼稚園費】

- ・〈新規〉教育振興計画を策定し、教育振興施策の総合的な推進を図ります。
- ・要支援児童の環境整備及び教育内容の充実を図ります。
- ・学校施設の改修を進め、安全な教育環境の整備を図ります。

③学校給食の完全実施…1億3,501万4千円【学校給食費全体】

- ・〈充実〉平成24年度中に給食センターの整備を完了し、平成25年度から、これまで実施できていなかった蒲生野中学校・瑞穂中学校においても給食を開始し、学校完全給食制の実現により食育の推進を図ります。

④社会教育の充実…1億1,986万円【社会教育費・保健体育費】

- ・〈新規〉社会教育活動の促進を図るため、老朽化の著しい中央公民館を改修します。
- ・文化活動を通じた町民の交流と親睦の推進に努め、生涯にわたる多様で自主的な学習活動の活性化を促進します。
- ・健康への意識を高める取り組みを進め、継続したスポーツ活動への参加を促進します。

⑤活力ある地域づくりの推進…559万円

- ・住民自治組織の育成を図る地域力向上事業やまちづくり交付金による支援と併せて、地域支援担当職員を中心に地域に溶け込んだ積極的な応援体制を構築し、活力ある地域づくりの推進に努めます。

⑥男女共同参画の推進…86万5千円

- ・女性の人権を守る立場から、女性のための相談事業として「女性相談窓口」の開設と各種相談業務の充実に取り組みます。

⑦住宅用太陽光発電システム設置の推進…600万8千円

- ・地球温暖化防止対策を推進するため、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及を促進し、豊かで美しい環境を守ります。（上限12万円）

持続可能な財政運営と財政健全化の推進

社会保障関係費の自然増や、平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の逡減に伴う急激な住民サービスの低下を抑制するため、より一層の財政健全化対策が必要です。

本町の課題である地方債残高の縮小につきましては、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制により改善に努め、公債費負担の適正化を図ります。また、土地開発公社先行取得用地の債務につきましても、債務負担行為の設定期限である平成27年度までに、全ての債務の解消を行うこととし、計画的な買戻しに取り組んでいきます。

①地方債発行額…12億9,780万円

平成25年度の地方債発行額は、12億9,780万円で、複数の大型事業を実施した前年度と比較しますと3億2,170万円、19.9%の減少となりました。

発行額のうち約10億4,190万円は後年度の普通交付税に算入される見込みであり、今後におきましても、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制により公債費負担の適正化を図ります。

既発債の公債費負担適正化対策につきましては、平成18年度から平成21年度までに約9億7,000万円の繰上償還を実施したことにより、一定整理ができていますものと考えております。

地方債残高につきましては、平成17年度末残高約183億円から大きく減少し、平成23年度末現在高は約144億円となっています。

②土地開発公社先行取得用地対策…4億3,738万1千円

合併以前からの懸案事項である土地開発公社先行取得用地対策につきましては、平成27年度までに買戻しを完了し、債務解消と利子負担の軽減を図ることとしており、平成25年度につきましては、4億3,738万1千円を計上しております。

平成19年度末に23億円を超えていた簿価残高は平成24年度末には約8億円となる見込みですが、買戻し後の町有土地の有効活用につきましても、平成24年度には大倉ヒヨ谷開発事業用地に大規模太陽光発電所を誘致する等、積極的な取り組みを行っているところです。

③振興基金への積立て…1億6,420万7千円

合併特例施策である基金造成を行うため、合併特例債を活用した振興基金に引き続き積立てを実施します。平成25年度は1億6,420万7千円を積立てることとし、平成27年度までに総額16億2,000万円の積立てを実施する予定であり、後年度の財政基盤の強化を図ります。

特別会計・企業会計

京丹波町には、一般会計の他に14の特別会計と企業会計である病院事業会計を設置しています。

平成25年度

特別会計歳入歳出予算額

(14の特別会計の合計 企業会計除く)

69億4,483万2千円

(対前年度比較 808万1千円、0.1%の増加)

特別会計の予算総額は69億4,483万2千円で前年度69億3,675万1千円と比較し808万1千円の増となりました。

国民健康保険事業特別会計は20億8,004万4千円で、保険給付費の増加等により前年度比較で1億7,391万5千円の大幅な増、介護保険事業特別会計（事業勘定）は20億2,420万円で、同じく保険給付費の増加等により前年度比較で2,390万円の増、介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）は1億5,350万円で、人件費の増加等により前年度比較で4,010万円の大幅な増となりました。

一方水道事業特別会計は13億4,520万円で、丹波・瑞穂地区の畑川ダム建設負担金の終了等により前年度比較で2億4,740万円の大幅な減となりました。

後期高齢者医療特別会計は2億1,623万2千円、下水道事業特別会計は9億7,900万円、町営バス運行事業特別会計は1億30万円を計上しています。

なお、企業会計である病院事業会計は、支出予算額で10億8,630万円、前年度10億5,467万3千円と比較すると3,162万7千円、3.0%の増加となりました。これは、人件費の増等によるものです。